

普 通 預 金

平成29年6月30日現在

1. 商品名	・普通預金
2. 販売対象	・法人、個人
3. 期間	・特に期間の定めはありません。
4. 預入(受入) (1)預入(受入)方法 (2)預入金額 (3)預入単位	・随時預け入れできます。 ・1円以上 ・1円単位
5. 払戻(支払)方法	・随時払戻しできます。
6. 利息 (1)適用金利 (2)利払方法 (3)計算方法	・変動金利(毎日の店頭表示の利率を適用します。) ・年2回(3月、9月)の当金庫所定の日に元金に組入れます。 ・1年を365日とする日割計算 毎日の最終残高1,000円以上について付利単位を100円として利息を計算します。
7. 税金	・個人の利息には、20%(国税15%、地方税5%)の税金がかかります。 (ただし、マル優を利用の場合は除きます。) ・法人は総合課税になります。 ※平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%(国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。 ※税制改正により、法人のお客様が2016年1月1日以降お受け取りをされる預金利息については、地方税の特別徴収が廃止となっています。
8. 手数料	・キャッシュカードによる払戻し等にあたっては、キャッシュカード規定に定める手数料を徴求します。
9. 付加できる特約事項	・個人のもの、「総合口座」の取扱いができます。 ※貸越利率は担保預金が定期預金の場合は約定利率に0.5%上乗せした利率 ※貸越利率は担保預金が定期積金の場合は約定利率に0.7%上乗せした利率 ・キャッシュカードによる払戻しの場合は、通帳・印鑑は不要です。 ・個人の上記マル優の取扱いができます。
10. 中途解約時の取扱	—————
11. 金利情報の入手方法	・金利は店頭備え付けの金利表示ボードまたは窓口へご照会ください。
12. 苦情処理措置・紛争解決措置	・苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店またはコンプライアンス室(9時～16時30分 電話:0120-500-430)にお申し出ください。 ・紛争解決措置 公益社団法人民間総合調停センター(電話:06-6364-7644)、または東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客さまは、当金庫営業日に、上記コンプライアンス室または全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)にお申し出ください。また、お客さまから、上記東京の弁護士会(東京三弁護士会)に直接お申し出いただくことも可能です。なお、東京三弁護士会は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、①お客さまのアクセスに便利な地域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法(現地調停)②当該地域の弁護士会に紛争を移管し、解決する方法(移管調停)もあります。詳しくは、東京三弁護士会、当金庫コンプライアンス室もしくは全国しんきん相談所にお問合せ下さい。
13. その他参考となる事項	・公共料金等の自動支払および給与、年金、配当金、公社債元利金等の自動受取ができます。 ・小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。 ・この預金及び通帳は、他行(庫・組合)等からの借入の担保とすることはできません。 ・預金保険制度の決済用預金以外の保護対象預金として、他の保護対象預金と合算して元本1,000万円までとその利息・給付補てん金が保護されます。